

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年1月1日
(第4期) 至 平成13年12月31日

株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ

(941511)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年1月1日
(第4期) 至 平成13年12月31日

関東財務局長 殿

平成14年3月29日提出

会社名 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ

英訳名 K.K. DaVinci Advisors

代表者の役職氏名 代表取締役社長 金子 修

本店の所在の場所 東京都中央区東日本橋二丁目
24番14号

電話番号 (03)5825 - 1700

連絡者 取締役チーフ・フィナンシャル・オフィサー 阿部 尚志

最寄りの連絡場所 同上

電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社大阪証券取引所

大阪市中央区北浜一丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	3
4 関係会社の状況	8
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	12
4 経営上の重要な契約等	12
5 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1 設備投資等の概要	13
2 主要な設備の状況	13
3 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1 株式等の状況	14
2 自己株式の取得等の状況	16
3 配当政策	17
4 株価の推移	17
5 役員の状況	18
第5 経理の状況	19
監査報告書	21
1 連結財務諸表等	25
監査報告書	39
2 財務諸表等	43
第6 提出会社の株式事務の概要	57
第7 提出会社の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第1期 平成10年12月	第2期 平成11年12月	第3期 平成12年12月	第4期 平成13年12月
(1) 連結経営指標等				
売上高 (千円)			500,852	832,621
経常利益 (千円)			247,660	374,153
当期純利益 (千円)			138,178	206,179
純資産額 (千円)			844,648	2,440,414
総資産額 (千円)			985,436	2,897,182
1株当たり純資産額 (円)			179,712.34	42,814.28
1株当たり当期純利益 (円)			60,498.29	4,351.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)				
自己資本比率 (%)			85.71	84.23
自己資本利益率 (%)			16.36	12.55
株価収益率 (倍)				65.96
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			186,442	188,320
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			188,699	630,043
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			643,295	1,648,750
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			737,606	1,947,521
従業員数 (名)			14	17
(2) 提出会社の経営指標等				
売上高 (千円)	44,399	209,964	500,852	832,621
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,077	80,782	251,672	395,823
当期純利益 (千円)	529	32,178	142,190	227,848
資本金 (千円)	10,000	10,000	670,000	1,222,500
発行済株式総数 (株)	200	200	4,700	57,000
純資産額 (千円)	10,529	42,708	848,659	2,470,008
総資産額 (千円)	32,481	129,277	989,448	2,926,338
1株当たり純資産額 (円)	52,649.90	213,543.28	180,565.94	43,333.47
1株当たり配当額 (円)				
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	2,649.90	160,893.38	62,254.81	4,808.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)				
自己資本比率 (%)	32.42	33.04	85.77	84.41
自己資本利益率 (%)	5.03	75.34	16.75	13.73
株価収益率 (倍)				59.69
配当性向 (%)				
従業員数 (名)	3	4	14	17

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成10年8月14日設立のため、第1期は平成10年8月14日から平成10年12月31日までの5ヶ月決算になります。また、第1期から第4期までの最近4事業年度の記載になります。

3 当社は第3期より連結財務諸表を作成しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

5 株価収益率については、第1期から第3期までは当社株式は非上場かつ非登録でありますので、記載しておりません。

6 上記期間中、第2期以降につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第1期につきましては当該監査を受けておりません。

- 7 1株当たり当期純利益につきましては、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。
 なお、平成13年11月22日をもって、普通株式1株を10株に分割を行っておりますので、第4期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 8 財務諸表等規則の改正により、第3期より税効果会計を適用しております。そのため、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、当期純利益は5,786千円多く、当期末処分利益は9,547千円多く計上されております。
- 9 従業員数には、従業員兼務役員を含んでおりません。
- 10 平成13年11月22日をもって、普通株式1株を10株に分割を行っておりますので、この影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

回次 決算年月	第1期 平成10年12月	第2期 平成11年12月	第3期 平成12年12月
(1) 連結経営指標等			
1株当たり純資産額 (円)			17,971.23
1株当たり当期純利益 (円)			6,049.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			
(2) 提出会社の経営指標等			
1株当たり純資産額 (円)	5,264.99	21,354.33	18,056.59
1株当たり配当額 (円)			
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	264.99	16,089.34	6,225.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			

2 沿革

- 平成10年8月 欧米型不動産投資顧問業の専門会社としてダヴィンチ・アドバイザーズ・ジャパン株式会社を資本金10,000千円で東京都港区西麻布一丁目3番4号に設立
- 平成10年11月 東京都新宿区新宿一丁目5番1号に本社移転
- 平成11年5月 イル・カヴァーロ、LLC(現、連結子会社)を設立
 有限会社イル・カヴァーロ(現、連結子会社)を設立
- 平成12年1月 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズに社名変更
- 平成12年3月 資本金を40,000千円に増資
- 平成12年6月 資本金を100,000千円に増資
- 平成12年6月 資本金を270,000千円に増資
 バローナ・ジャパン、LLC(現、連結子会社)を設立
 有限会社バローナ(現、持分法適用の非連結子会社)を設立
 ソレント、LLC(現、連結子会社)を設立
 有限会社ソレント(現、持分法適用の非連結子会社)を設立
- 平成12年10月 パレルモ・ジャパン、LLC(現、連結子会社)を設立
 有限会社パレルモ(現、持分法適用の非連結子会社)を設立
- 平成12年11月 東京都中央区東日本橋二丁目24番14号に本社移転
- 平成12年12月 資本金を670,000千円に増資
- 平成13年5月 株式会社ダヴィンチ・セレクトを設立
- 平成13年12月 ナスダック・ジャパン市場に上場 公募増資(10,000株)をし、資本金を1,222,500千円に増資

3 事業の内容

(1) 当社の事業内容について

当社は、不動産投資顧問業を行っております。当社が行っている不動産投資顧問業の事業内容は以下の通りです。

事業内容

ファンド・マネジメント事業(投資管理・資金調達事業)

アセット・マネジメント事業

コ・インベストメント事業(自己投資事業)

(ファンド・マネジメント事業)

当社の業務は投資家のニーズに合わせた『投資ビジネスモデルとプラン』を提案して、不動産投資ファンドを組成することからはじまります。

(アセット・マネジメント事業)

購入した不動産(収益不動産中心)を各ファンドに組み込み、収益が最大になるように予め策定した建物のリニューアルプランや家賃の見直し、テナント誘致プラン等を効果的に実施して各不動産の価値を高めます。同時に、各ファンドにローン(ノンリコースローン)を調達して投資効率を飛躍的に高めます。これはハード及びソフト両面からの不動産の価値を高めるアセット・マネジメントに対して、それぞれのフェーズで投資家よりフィー(手数料)を得ることが出来るのです。

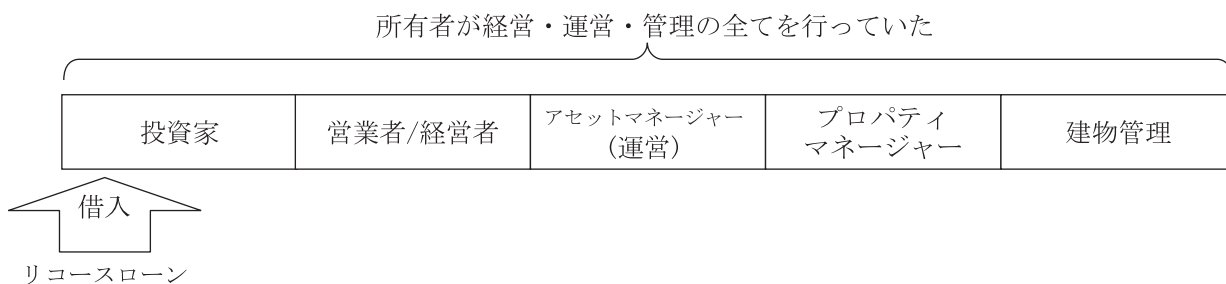
(コ・インベストメント事業)

当社は各ファンドに対して全投資額の5%から10%の部分につき自己投資を行っております。これは、当社が単にアドバイザーの立場に終始することなく、他の投資家たちと同じ立場で自己資金を投入し、責任を持って各ファンドを管理するようとの、他の投資家たちからの要請であり、欧米ではすでに商慣習として定着しております。

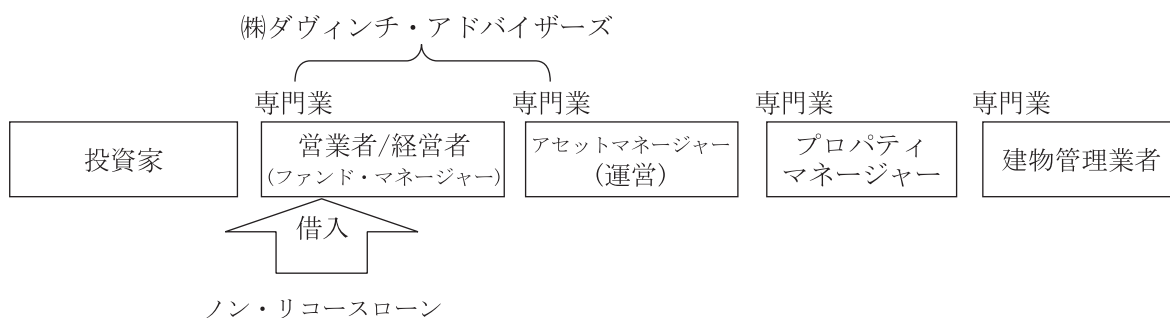
当社の行う不動産投資顧問業と、従来の日本の不動産投資事業との違いは以下の通りです。

日本の不動産投資の「今まで」と「今後」

- ・今まで(従来の日本型)



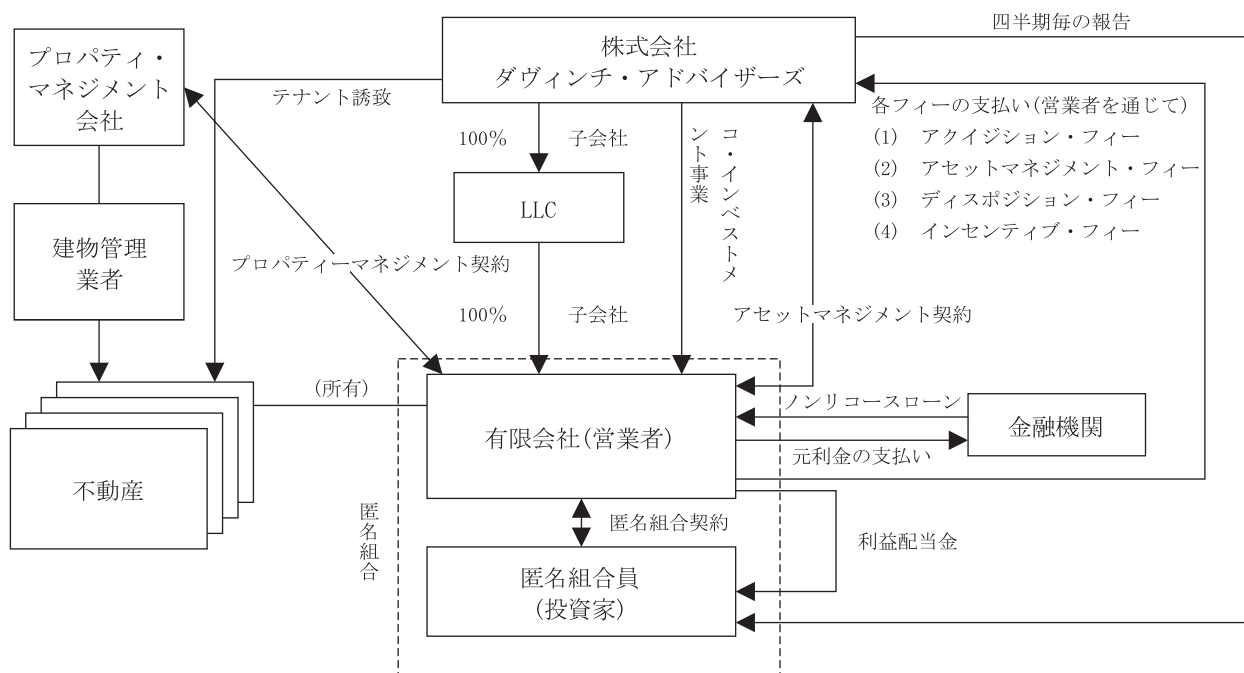
- ・今後(欧米型) — 当社が行う投資顧問業



ノン・リコースローンとは、融資に伴う求償権の範囲を物的担保に限定するため、担保物件以外は遡及されないローンで、担保物件を売却して債権額に満たない場合でも、借り手はそれに対する一切の債務から免責されるローンのこと。

事業系統図

当社の事業系統図は以下の通りです。



当社のファンドスキームは、商法上の「匿名組合」(注1)を利用したものです。

「匿名組合」の営業者たる有限会社と当社との間には、米国デラウェア州法上のリミテッド・ライアビリティ・カンパニー(以下、単にLLCと略す)が挿入されています。

このLLCの機能は倒産隔離(注2)であります。

(注1) 「匿名組合」とは、事業を行う営業者と出資を行う匿名組合員との間の組合関係であります。事業を行うのはあくまでも営業者であり、匿名組合員は経営に参加せず、単なる出資者となります。また、特約がない限り、当初の出資額以上の負担を負うことはありません。

(注2) 「倒産隔離」とは一般的に、オリジネーターが倒産した場合に、資産の譲受人(SPV)がその資産に関する権利の行使をオリジネーターの債権者や管財人から妨げられないようにすることです。さらに当社の場合には、各LLCを介在させることにより、各有限会社の倒産リスク等を遮断することができ、匿名組合出資者としての出資額以上のリスクを負わないことも意味しております。また、この「倒産隔離」が機能することにより、ノン・リコースローンの貸し手となる金融機関は取得担保(不動産)から他の債権者を確実に排除できることとなります。

(注3) 本事業系統図に示されたLLC及び有限会社については、当社が100%出資しているものの他に、当社代表取締役社長である金子 修が100%出資しているLLC及び有限会社があります。詳しくは「(4)当社代表取締役社長である金子 修が100%出資しているLLC及び有限会社について」をご参照頂きたいと存じます。

各有限会社は、商法上の匿名組合の営業者となり、以下の事業を行っております。

- A 一般出資者から出資を募り、匿名組合契約を締結し、その出資金と金融機関からの借入れで不動産を取得する。
- B 営業者(各有限会社)名義で不動産を取得し、登記する。
- C テナントを選定し、賃貸する。
- D テナントから賃貸料収入を得る。また、匿名組合契約終了時、あるいは中途でも値上がり益が期待できる時には不動産を売却し、売却収入を得る。
- E 賃貸事業または不動産の売却による金銭の分配および損益の分配を行う。

なお、各有限会社は上記事業を、当社との投資顧問契約に基づくアドバイスに従い実施しております。

また、実際の不動産の管理は、専門業者に委託しております。

管理を委託された専門業者は、各有限会社に対して、毎月物件の管理及び物件のキャッシュ・フロー、テナントの契約状況等の報告を行い、各有限会社は、上記の役務提供に対する対価として、保有するビルの賃貸料収入のうち3～5%を管理手数料として支払っております。

売上構成

当社の売上は、ファンド・マネジメント事業、アセット・マネジメント事業、コ・インベストメント事業により達成される手数料収入と自己投資収益で構成されます。

売上構成	内容
アキュジション・フィー	ファンドに組入れる不動産を取得することにより得られる手数料
アセットマネジメント・フィー	不動産の収益を高める管理、ファイナンスの導入に対して得られる手数料
ディスポジション・フィー	管理不動産を売却することにより得られる手数料
インセンティブ・フィー	ファンド終了時において管理するファンドが予想以上の成績を上げた場合に得られる手数料
アドバイザー・フィー	4つのフィー以外の一過性の不動産コンサルティングに関する収益
コ・インベストメント(自己投資分収益)	ファンドに投資した分に対する収益

(2) 投資家について

現在のところ、当社が組成・管理する不動産ファンドに対する投資家は、そのすべてを欧米系の機関投資家による占められております。したがって、彼ら外国籍の機関投資家が、日本経済の先行きや日本の不動産投資市場に対し懸念を抱いた場合、投資を手控える可能性があります。

当社といたしましては、今後、日本国籍の投資家を含めたバランスのよい投資家構成を目指しておりますが、現状では、上記の様に外国籍の機関投資家が不動産ファンドへの投資を手控える可能性があり、その場合はファンドの本数や規模の減少にともない、ファンドマネジャーとしての当社が受け取るフィーが減少する可能性があります。

また、外国人投資家の場合、彼らの出資は為替変動リスクを負うこととなります。彼らは資金運用のプロフェッショナルであり、十分な対策を実施していますが、円安トレンドの場合はファンドへの投資に積極的になり、逆に、円高トレンドの場合はファンド内の各不動産の早期売却(EXIT)等、ファンド縮小を望む傾向にあります。

当社といたしましては、各段階でフィーを受け取る立場であり、結局のところ、ファンドが拡大すればアクイジションフィー及びアセットマネジメントフィーが、ファンドが縮小すればディスポジションフィー及びインセンティブフィーが増収となりますので、為替変動による実質的な業績への影響は軽微と考えております。しかし、その収益内容に変化が生じる可能性があります。

(3) 当社の事業に係わる法的規制

当社が行っている不動産投資顧問業は、フィービジネスであり、当社が直接必要とする許認可及び当社が直接影響を受ける法的規制はありません。ただし、当社が組成しているファンドを構成する各有限会社は以下の許認可又は法的規制を受けることとなります。

各有限会社

各有限会社は、仮に国内投資家によりファンドを集める場合は「不動産特定事業法」に基づく許認可を必要としますが(信託受益権の場合は不要)、現在のところ、投資家がすべて非居住者のため、必要ありません。また、ファンドによっては組入れ不動産を頻繁に売買しますので、この場合には「宅地建物取引業法」に基づく東京都知事の免許が必要となり、取得している有限会社もあります。

当社子会社(J-REIT運用法人について)

平成12年11月末施行の「投資信託及び投資法人に関する法律」(以下、改正投信法)により会社型投資信託の運用対象資産に不動産の組み入れが可能となりました。すでにアメリカにおいて市場が形成されているREIT(REAL ESTATE INVESTMENT TRUST: 不動産投資信託)の日本版(以下、J-REIT)が、既に東京証券取引所に上場されました。

当社においても新たに投資信託委託業者たる子会社を設立し、当該J-REITを行った場合には、改正投信法の規制を受けることとなります。当該子会社は、具体的には、金融庁の認可が必要となるとともに、「宅地建物取引業法」に基づく東京都知事の免許及び取引一任代理等を行うための国土交通省の認可が必要となります。

当社におけるJ-REIT組成を目的に、投資信託委託業者たる子会社として株式会社ダヴィンチ・セレクトを平成13年5月22日に設立し、同年7月7日に「宅地建物取引業法」に基づく東京都知事の免許を、同年10月29日に取引一任代理等に係る国土交通省の認可を取得いたしました。

なお、株式会社ダヴィンチ・セレクトは、投信委託業者認可の認可取得(金融庁)を申請中であり
ます。

(4) 当社代表取締役社長である金子 修が100%出資しているLLC及び有限会社について

当社が行っている不動産投資顧問業におけるスキーム上のLLC及び各有限会社のうち、レオナルド、LLC、タスカニー、LLC、モーデーロ、LLC、コーヨー、LLCの4社については当社代表取締役社長である金子 修が100%出資しており、営業者である有限会社レオナルド、有限会社タスカニー、有限会社モーデーロ、有限会社恒洋の4社については、各社がレオナルド、LLC、タスカニー、LLC、モーデーロ、LLC、コーヨー、LLCよりそれぞれ100%出資を受けています。

これは、商法第246条(事後設立)等を検討の結果、当社が設立後2年を経過するまで、同氏が当社にかわり株主としてLLC及び有限会社を設立して、ファンドを組成したものであります。

ただし、当社は、他の有限会社と同様、当該各有限会社と投資顧問契約を締結し、他の投資顧問契約と同程度のフィーを受け取っており、当社に帰属すべき利益の流出又は本来は負担することのない損失の負担等のリスクはないものと認識しております。さらに、当社の得ている各フィーについては、欧米ではすでに適正な競争原理が働き、一定の幅はあるものの、ほぼ標準化された価額が存在し、この幅の中で投資家と交渉の結果決まるものであり、当社と同氏が保有する有限会社との間で自由に決められるものではありません。

また、LLCの基本契約において、各LLCの決議機関は、社外の第三者によって大多数を構成することとなっており、上述したリスクのない仕組みとなっております。

4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社) ソレント,LLC	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$50,000	匿名組合の営業者である有限会社の設立・出資	100%		匿名組合の営業者である有限会社の所有者である	
バローナ・ジャパン,LLC	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$50,000	匿名組合の営業者である有限会社の設立・出資	100%		匿名組合の営業者である有限会社の所有者である	
パレルモ・ジャパン,LLC	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$30,000	匿名組合の営業者である有限会社の設立・出資	100%		匿名組合の営業者である有限会社の所有者である	
イル・カヴァーロ,LLC	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$30,000	匿名組合の営業者である有限会社の設立・出資	100%		匿名組合の営業者である有限会社の所有者である	
(有)イル・カヴァーロ	東京都中央区	3,000千円	匿名組合の営業者	100% うち間接 100%		匿名組合の営業者	
(株)ダヴィンチ・セレクト	東京都中央区	120,000千円	投資信託委託業者	100%		役員の兼任(3名)	

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年12月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
アキュイジション	2
アセットマネジメント	7
ファイナンス&オペレーションズ	8
合計	17

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示しております。
3 従業員数が最近1年間において3名増加いたしましたのは、事業規模拡大に伴う採用によるものであります。
4 ファイナンス&オペレーションズは、経理、総務、人事部他を包括する部門です。

(2) 提出会社の状況

(平成13年12月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
17名	34才10ヶ月	1年3ヶ月	7,327,559円

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が最近1年間において3名増加いたしましたのは、事業規模拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の予定では構造改革と不良債権処理を最重要課題として推進し、これを“てこ”に底を脱して回復のきっかけを掴むはずでした。しかしながら、いずれの重要課題も十分な実施にはいたらず、個人消費は依然低迷、失業率はさらに悪化しました。また、不動産投資顧問業の当社として、当連結会計年度の日本の資本市場を総括しますと、やはり、低迷の一語につきました。数年来指摘され続けてきたことですが、間接金融が銀行の不振により機能していないだけに、資本市場中心の直接金融へ円滑にシフトして欲しいのですが、今期も目に見える成果はありませんでした。

このような経済環境のもと、当連結会計年度は、前年同様に季節的要因からファンドに組み入れる収益不動産の取得が下半期に集中することから主にアセットマネジメント・フィーの計上、また、ファンドの売却が好調であったため初めてインセンティブ・フィーを計上しました。

各フィーにつきましてはアクイジション・フィー149,467千円（前年同期比27.5%減）、アセットマネジメント・フィー432,414千円（前年同期比71.1%増）、ディスポジション・フィー109,184千円、インセンティブ・フィー126,116千円及びアドバイザー・フィー15,438千円（前年同期比66.4%減）でありました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、832,621千円（前年同期比66.2%増）、経常利益は、374,153千円（前年同期比51.9%増）、当期純利益は、206,179千円（前年同期比49.2%増）をあげることができました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当連結会計年度において、当連結グループは不動産投資顧問業のみを営んでおり、当該事業以外に事業がないため、事業の種類別セグメントの区分による記載は行っておりません。

所在地別セグメントにつきましては、当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの区分による記載は、省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、株式上場に伴い財務活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加し、また営業活動の結果使用した資産も増加したことにより、前連結会計年度末残高737,606千円より1,209,915千円増加（前年同期比164.0%増）し、当連結会計年度末には、1,947,521千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上高増加の鈍化により税金等調整前当期純利益374,153千円及び法人税等の支払額150,582千円を計上し、営業活動の結果使用した資金は188,320千円（前年同期比1.0%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

子会社に対する貸付金が増加したために、投資活動の結果使用した資金は630,043千円(前年同期比233.9%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

上場したことに伴い、株式発行による収入が増加したために、財務活動の結果使用した資金は1,648,750千円(前年同期比156.3%増)となりました。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結グループは不動産投資顧問業を主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

前項の理由により、当連結グループは受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結グループはファンドを組成することと、ファンドに組み込まれた不動産を総合的に管理することにより下記フィー(手数料)を受け取ります。その売上の内訳は下記の通りです。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	
	金額	前年同期比(%)
アキュイジション・フィー	149,467	73.9
アセットマネジメント・フィー	432,414	171.1
ディスポジション・フィー	109,184	
インセンティブ・フィー	126,116	
アドバイザー・フィー	15,438	33.6
合計	832,621	166.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ディスポジション・フィー、インセンティブ・フィーにつきましては、前期金額の発生が無かったため前年同期比の記載をしておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
(有)モデーロ	106,625	21.3	184,619	22.2
(有)タスカニー	51,481	10.3	151,934	18.2
(有)パローナ	2,034	0.5	145,067	17.4
(有)恒洋	150,265	30.0	126,417	15.2
(有)レオナルド	120,496	24.1	116,747	14.0

3 対処すべき課題

現在、欧米を中心に不動産や債権の流動化が急速に進んでおり、今後、日本の不動産投資市場も急激に拡大すると予測されております。その中で、当社は、不動産投資顧問のプロフェッショナルとして、当社代表取締役社長である金子修が米国において行ってきた不動産投資事業をモデルとして事業を推進しております。

今後、米国にて成功したスキームを日本において実現し、投資家のニーズに合わせた「投資ビジネスモデルとプラン」を提案し、不動産ファンドを組成したうえで、専門的知識・経験等を駆使し、各不動産の生み出す収益を極限まで高めるアドバイザー業務を行います。

そして、不動産業界および投資家の間で、ダヴィンチ・アドバイザーズとしてのコーポレート・ブランド（注1）を確立させ、日本における不動産投資顧問業のリーディングカンパニーとして広く認知されることを目標として活動しております。

昨今、日本においても、不動産の証券化等による流動化の動きが活発化してきております。しかしながら、法令やビジネススキーム等のインフラ整備が充分でなく、不動産投資市場はまだ一般的な市場となっていないのが現状であります。

不動産投資信託(REIT)の解禁やSPC法改正等のインフラ整備の進行にともない、今後、投資家がより投資し易いビジネススキームの提供と、明瞭なディスクロージャー体制を確立することにより、不動産投資市場の信頼性を向上させ、更にその中で、不動産投資顧問業としての当社のコーポレート・ブランドの確立が重要と考えております。

(注1) コーポレート・ブランドについて

- (1) 当社は、ファンドマネジメントとアセットマネジメントに特化した専門性の高い不動産投資顧問業者である事
- (2) 当社(ダヴィンチ)の管理するビルの特徴として
 - 綺麗・清潔でセンスが良い
 - 積極的に設備が行われるためつねに良好な住環境が保たれている
 - 敷金の保全が行われているなどがあげられます。
上記を当社のコーポレート・ブランドとして株主、投資家、テナント、仲介業者の皆様にご浸透させるべく努力しております。

4 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

5 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度における設備投資については、新会計ソフトの導入（11,636千円）及びパソコン購入（6,892千円）であります。

なお、当連結会計期間中には重要な影響を及ぼす設備の売却・除却はありません。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格			従業員数 (名)	摘要
		建物 及び構築物	器具 及び備品	合計		
本社(注2) (東京都中央区)	建物附属設備及び 情報通信機器等	10,382	16,870	27,252	17	(注1)

(注1) 事業の種類別セグメントは、不動産投資顧問業単一であります。

(注2) 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料	摘要
本社 (東京都中央区)	事務所	13,693	賃借

3 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	188,000株	
計	188,000株	

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		事業年度末現在 (平成13年12月31日)	提出日現在 (平成14年3月29日)		
	普通株式	57,000株	57,000株	大阪証券取引所 (ナスダックジャパン市場)	(注)
	計	57,000株	57,000株		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年 8月14日	株 200	株 200	千円 10,000	千円 10,000	千円	千円	会社設立
平成12年 3月3日	600	800	30,000	40,000			有償株主 割当 1 : 3 600株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成12年 6月1日	1,200	2,000	60,000	100,000			有償株主 割当 1 : 1.5 1,200株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成12年 6月30日	1,700	3,700	170,000	270,000			有償第三者 割当 (注1) 1,700株 発行価格 100,000円 資本組入額 100,000円
平成12年 12月23日	1,000	4,700	400,000	670,000			有償第三者 割当 (注2) 1,000株 発行価格 400,000円 資本組入額 400,000円
平成13年 11月22日	42,300	47,000		670,000			株式分割 1 : 10
平成13年 12月18日	10,000	57,000	552,500	1,222,500	846,250	846,250	有償一般募集(ブックビルディング 方式) 10,000株 発行価格 150,000円 引受価額 139,875円 発行価額 110,500円 資本組入額 55,250円

(注1) 主な割当先は、当社役員5名、従業員7名、その他4名であります。

(注2) 主な割当先は、当社役員1名、従業員1名、投資事業組合員2名、その他9名であります。

(3) 所有者別状況

(平成13年12月31日現在)

区分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	10	1	24	21 (3)	2,622	2,678	
所有株式数	株	565	14	347	20,403 (1,180)	35,671	57,000	
割合	%	0.99	0.02	0.61	35.80 (2.07)	62.58	100.00	

(注) 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が61株含まれております。

(4) 大株主の状況

(平成13年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
金子 修	東京都武蔵野市吉祥寺東町2-1-11	17,170	30.1
エヌエイジェイオーピーアイ, エルエルシー	アメリカ合衆国オレゴン州セーラム市トライアングル・ドライブ3295 スウィート200	6,800	11.9
サウスベイジャパンチャリタブルホールディングス, エルエルシート	アメリカ合衆国カリフォルニア州レドンド・ビーチ市ヴィア・エル・ブラド1815 スウィート102	4,150	7.3
カーディナルケーケーベンチャーホールディングス, エルエルシート	アメリカ合衆国カリフォルニア州レドンド・ビーチ市ヴィア・エル・ブラド1815 スウィート102	3,750	6.6
ヴァレンティナトウキョウベンチャーホールディングス, エルエルシート	アメリカ合衆国カリフォルニア州レドンド・ビーチ市ヴィア・エル・ブラド1815 スウィート102	3,650	6.4
キャサリンマリーカネコ	アメリカ合衆国カリフォルニア州ラ・キャナダ市メドウグローブストリート519	1,000	1.8
山一ユニベン7号 投資事業組合	東京都千代田区丸の内3-2-3	1,000	1.8
山一ユニベン8号 投資事業組合	東京都千代田区丸の内3-2-3	1,000	1.8
長谷川 健治	東京都中野区本町2-38-3	750	1.3
金子・エレ・梨沙	アメリカ合衆国カリフォルニア州ラ・キャナダ市メドウグローブストリート519	500	0.8
金子・肇・ケブン	アメリカ合衆国カリフォルニア州ラ・キャナダ市メドウグローブストリート519	500	0.8
計		40,270	70.6

(5) 議決権の状況

(平成13年12月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		端株数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	57,000株	株	

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が61株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買付け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

(平成14年3月29日現在)

	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,600株	400百万円	-
再評価差額による消却のための買受けに係る決議	-	-	-	-
計	-	-	400百万円	-

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会締結日現在の発行済株式数に対する割合は2.8%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は、設立して間もないこともあり、事業資金の流出を避けつつ内部留保の充実を図るため、全額内部留保とし、無配政策を継続してまいりました。今後も、企業体質の強化や投資の拡大等に備え、事業資金の確保を優先する方針ですが、株主への利益還元も重要な経営課題と認識しております。

当社は、PER(株価収益率)等を指標とし、株価を意識した経営を行うことが株主への利益還元と考えております。すなわち、配当ではなく、内部留保を高め、それを原資として当社が運用する形でPERを高める(株式時価の向上)ことが、株主への利益還元としてより望ましいと考えております。また、実質的な利益配当としての株式分割も積極的に実施する予定であります。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第1期	第2期	第3期	第4期
	決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
	最高	円			291,000
	最低	円			189,000

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	円					291,000
	最低	円					189,000

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであります。
2 当社株式は、平成13年12月18日から大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場されております。それ以前については、株価については該当はありません。
3 当社は平成10年8月14日設立のため、第1期は平成10年8月14日から平成10年12月31日までの5ヶ月決算になります。また、第1期から第4期までの最近4事業年度の記載になります。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
代表取締役社長	金子 修 (昭和22年6月21日生)	昭和46年6月 インディアナ州立大学マーケティング部卒業 昭和46年9月 パシフィック・トレーディング社入社 昭和47年10月 Overseas Land Corporation (Hawaii) 設立、代表取締役就任 昭和51年9月 長谷川工務店(現株式会社長谷工コーポレーション)(USA), Inc.入社 昭和61年10月 KOAR Group, Inc. 設立、代表取締役就任(現任) 平成4年6月 Signature Resorts, Inc.(現 Sunterra Corporation)設立、代表取締役会長就任 平成10年8月 ダヴィンチ・アドバイザーズ・ジャパン株式会社(現株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ)を設立、取締役社長就任 平成10年10月 Signature Resorts, Inc.(現 Sunterra Corporation)社外取締役 平成12年1月 当社代表取締役社長就任(現任)	17,170
取締役 (チーフ・アセット・マネージャー)	榎本 典人 (昭和37年7月20日生)	昭和62年3月 上智大学法学部卒業 昭和62年4月 鹿島建設株式会社 海外法人統括部入社 平成10年10月 有限会社レオナルド入社 平成12年1月 当社入社、取締役就任(現任)	350
取締役 (チーフ・フィナンシャル・オフィサー)	阿部 尚志 (昭和26年7月30日生)	昭和49年3月 慶応義塾大学工学部計測工学科卒業 昭和49年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 昭和51年8月 オリエントリース株式会社(現オリックス株式会社)入社 昭和55年9月 シティコープクレジット株式会社入社 平成5年2月 同社代表取締役就任 平成11年5月 株式会社サンテラジャパン入社 平成12年6月 当社入社、取締役就任(現任)	200
常勤監査役	川瀬 總一郎 (昭和22年8月6日生)	昭和45年3月 千葉工業大学建築工学部卒業 昭和45年4月 株式会社長谷川工務店(現株式会社長谷工コーポレーション)入社 平成4年11月 同社、資産販売部部長 平成10年8月 当社入社、代表取締役就任 平成12年4月 当社、監査役就任(現任)	200
監査役	安田 幸一 (昭和41年10月30日生)	昭和63年10月 港監査法人(現新日本監査法人)入所 平成元年3月 中央大学法学部卒業 平成3年3月 公認会計士試験第3次試験合格 平成12年5月 安田公認会計士事務所開設(現任) 平成12年6月 当社、監査役就任(現任)	
監査役	船橋 茂紀 (昭和40年5月27日生)	平成元年3月 中央大学法学部卒業 平成5年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) さくら共同法律事務所入所 平成12年1月 ノイエスト総合法律事務所開設(現任) 平成12年6月 当社、監査役就任(現任)	
計			17,920

(注) 監査役安田幸一及び船橋茂紀は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等及び財務諸表等の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第3期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第4期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)及び第3期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)及び第4期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表の直前にそれぞれ掲げております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成13年11月15日に提出した有価証券届出書に添付されたものの写しを利用しております。

監 査 報 告 書

平成13年 11月 24日

株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ

代表取締役社長 金子 修 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

高橋 健



代表社員
関与社員

公認会計士

佐々 誠



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成12年1月1日から平成12年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ及び連結子会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年3月29日


株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ

代表取締役社長 金子 修 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

高橋 健一 

代表社員
関与社員

公認会計士

法々 誠一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成12年12月31日現在		当連結会計年度 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	737,606		1,947,521	
2 受取手形及び売掛金	10,630		79,711	
3 繰延税金資産	9,547		14,366	
4 その他	31,424		48,959	
流動資産合計	789,209	80.1	2,090,559	72.2
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	11,184		12,195	
減価償却累計額	132	11,052	1,812	10,382
(2) 器具及び備品	19,561		26,759	
減価償却累計額	4,376	15,184	9,889	16,870
有形固定資産合計	26,237	2.7	27,252	0.9
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	1,383		11,636	
無形固定資産合計	1,383	0.1	11,636	0.4
3 投資その他の資産				
(1) 長期貸付金	130,915		708,124	
(2) 繰延税金資産			2,489	
(3) その他	37,691		57,120	
投資その他の資産合計	168,606	17.1	767,733	26.5
固定資産合計	196,227	19.9	806,623	27.8
資産合計	985,436	100.0	2,897,182	100.0

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成12年12月31日現在		当連結会計年度 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 短期借入金	2		250,000	
2 未払法人税等		95,105	119,805	
3 その他		45,683	81,036	
流動負債合計		140,788	450,841	15.6
固定負債				
1 長期前受収益			5,926	
固定負債合計			5,926	0.2
負債合計		140,788	456,768	15.8
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
資本金		670,000	1,222,500	42.2
資本準備金			846,250	29.2
連結剰余金		174,648	371,664	12.8
資本合計		844,648	2,440,414	84.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		985,436	2,897,182	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日			当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日			
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高		500,852	100.0		832,621	100.0	
売上原価		79,896	16.0		145,660	17.5	
売上総利益		420,956	84.0		686,960	82.5	
販売費及び一般管理費	1	172,329	34.4		252,912	30.4	
営業利益		248,627	49.6		434,047	52.1	
営業外収益							
1 受取利息		2,548		7,073			
2 受取手数料		3,293					
3 受取精算金				1,500			
4 その他		5,842	1.2	291	8,865	1.0	
営業外費用							
1 支払利息		52		599			
2 持分法による投資損失		4,011		10,672			
3 新株発行費		2,696		18,771			
4 公開関連費用				38,683			
5 その他		48	1.4	32	68,759	8.2	
経常利益		247,660	49.4		374,153	44.9	
特別損失							
1 固定資産除却損	2	1,395	1,395	0.2			
税金等調整前当期純利益		246,265	49.2		374,153	44.9	
法人税、住民税及び 事業税		113,873		175,282			
法人税等調整額		5,786	108,087	21.6	7,307	167,974	20.1
当期純利益		138,178	27.6		206,179	24.8	

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日		当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高				
1 連結剰余金期首残高	32,708		174,648	
2 過年度税効果調整額	3,761	36,469		174,648
連結剰余金減少高				
1 連結子会社増加による剰余金減少高			3,912	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)			5,250 (2,250)	9,162
当期純利益		138,178		206,179
連結剰余金期末残高		174,648		371,664

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	246,265	374,153
2 減価償却費	2,909	8,464
3 受取利息	2,548	7,073
4 支払利息	52	599
5 持分法による投資損失	4,011	10,672
6 有形固定資産除却損	1,395	
7 売上債権の増加額	10,630	69,081
8 その他流動資産の増加額	14,123	18,890
9 未払消費税等の増加額	6,838	4,827
10 その他流動負債の増加額	17,632	29,642
11 長期前受収益の増加額		5,926
12 役員賞与の支払額		5,250
小計	251,803	333,992
13 利息及び配当金の受取額	2,110	5,807
14 利息の支払額	583	896
15 法人税等の支払額	66,888	150,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,442	188,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	21,558	8,208
2 無形固定資産の取得による支出	1,602	11,524
3 貸付けによる支出	368,647	724,187
4 貸付金の回収による収入	237,732	130,768
5 出資金の払込による支出	13,800	6,150
6 その他	20,822	10,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,699	630,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入		250,000
2 短期借入金の返済による支出	16,705	
3 株式の発行による収入	660,000	1,398,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	643,295	1,648,750
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額	641,038	1,207,026
現金及び現金同等物の期首残高	96,568	737,606
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		2,888
現金及び現金同等物の期末残高	737,606	1,947,521

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 ソレント, LLC及びパローナ ジャパン, LLCは、平成12年8月の取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 イル・カヴァーロ, LLC パリスタ, LLC パレルモ ジャパン, LLC (有)イル・カヴァーロ (有)パリスタ (有)ソレント (有)パローナ (有)パレルモ 連結の範囲から除いた理由 イル・カヴァーロ, LLCほか2社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 (有)イル・カヴァーロほか4社は、主として匿名組合契約方式による不動産事業を行っている営業者であり、当該子会社に帰属する資産及び損益は実質的に僅少であるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (株)ダヴィンチ・セレクトは平成13年5月の設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。 パレルモ ジャパン, LLC他2社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 パリスタ, LLC セビージャ ジャパン, LLC トレド ジャパン, LLC (有)パリスタ (有)ソレント (有)パローナ (有)パレルモ (有)セビージャ (有)トレド 連結の範囲から除いた理由 パリスタ, LLCほか2社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 (有)パリスタほか5社は、主として匿名組合契約方式による不動産事業を行っている営業者であり、当該子会社に帰属する資産及び損益は実質的に僅少であるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 主要な会社の名称 (有)ソレント (有)パローナ</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 主要な会社の名称 (有)ソレント (有)パローナ (有)パレルモ</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
	<p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社の名称 イル・カヴァーロ, LLC パリスタ, LLC パレルモ ジャパン, LLC (有)イル・カヴァーロ (有)パリスタ (有)パレルモ 持分法を適用しない理由 イル・カヴァーロ, LLCほか5社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社の名称 バリスタ, LLC セビージャ ジャパン, LLC トレド ジャパン, LLC (有)バリスタ (有)セビージャ (有)トレド 持分法を適用しない理由 バリスタ, LLCほか5社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ダヴィンチ・セレクトの決算期は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたって、(株)ダヴィンチ・セレクトについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(3) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 当社は、債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績率による限度額のほか、個別債権について回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定と同一に基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年12月31日現在	当連結会計年度 平成13年12月31日現在
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 15,788千円	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 19,324千円
2	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 90,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 150,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 76,274千円 税理士、監査費用 19,531千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 138,860千円
2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 860千円 器具及び備品 175千円 ソフトウェア 359千円	2

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

現金及び現金同等物の期末残高(737,606千円)と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額は同額であります。

当連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

現金及び現金同等物の期末残高(1,947,521千円)と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額は同額であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,547</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	8,098千円	その他	1,449	繰延税金資産合計	9,547	繰延税金負債		繰延税金資産の純額	9,547	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前受保証料</td> <td style="text-align: right;">5,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,855</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,855</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	10,920千円	前受保証料	5,204	その他	730	繰延税金資産合計	16,855	繰延税金負債		繰延税金資産の純額	16,855
繰延税金資産																											
未払事業税	8,098千円																										
その他	1,449																										
繰延税金資産合計	9,547																										
繰延税金負債																											
繰延税金資産の純額	9,547																										
繰延税金資産																											
未払事業税	10,920千円																										
前受保証料	5,204																										
その他	730																										
繰延税金資産合計	16,855																										
繰延税金負債																											
繰延税金資産の純額	16,855																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																										

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループは不動産投資顧問のみを営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有又は被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	金子 修	東京都武蔵野市		当社代表取締役社長	被所有直接45.0%			金銭の貸付け及び返済	237,732		
								利息の受取	2,087		
								手数料の受取	3,293		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	US International Advisors, LLC.	米国テキサス州	150千ドル	不動産投資顧問業	なし	兼任1人	当社の役務の提供先	役務の提供	21,700		
								金銭借入の返済	16,705		
								利息の支払	52		
	(有)レオナルド	東京都中央区	79,600	不動産業	なし	兼任1人	当社の役務の提供先	役務の提供	120,496	売掛金	10,630
								賃料の支払	12,141		
								敷金の差入		未収入金	3,335
	(有)タスカニー	東京都中央区	7,200	不動産業	なし	兼任1人	当社の役務の提供先	役務の提供	51,481		
	(有)モデーロ	東京都中央区	15,900	不動産業	なし	兼任1人	当社の役務の提供先	役務の提供	106,625		
								敷金の差入	11,903	敷金及び保証金	11,903
	(有)恒洋	東京都新宿区	3,000	不動産業	なし	兼任1人	当社の役務の提供先	役務の提供	150,265		

- (注) 1 上記のうち、売掛金は消費税等を含み、それ以外の取引金額及び期末残高は消費税等を含まずに表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- 3 ダヴィンチ・アドバイザーズ USA, LLC. は、平成12年9月において社名をUS International Advisors, LLCに変更しております。

2 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有又は被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(有)ソレント	東京都中央区	3,000	不動産業	所有 間接 100.0%	兼任1人	当社の役務の提供先	金銭の貸付け	105,399	長期貸付金	105,399
								役務の提供	24,010		
								利息の受取	398	未収収益	398
	(有)パローナ	東京都中央区	3,000	不動産業	所有 間接 100.0%	兼任1人	当社の役務の提供先	金銭の貸付け	25,515	長期貸付金	25,515
								役務の提供	2,034		
								利息の受取	38	未収収益	38

- (注) 1 取引金額及び期末残高は消費税等を含まずに表示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有又は被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)レオナルド	東京都中央区	3,000	不動産業	なし	兼任1人	当社の役務の提供先	役務の提供	116,747	売掛金	10,077
	(有)タスカニー	東京都中央区	7,200	不動産業	なし	兼任1人	当社の役務の提供先	役務の提供	151,934	前受収益	2,918
										長期前受収益	2,675
	(有)モデーロ	東京都中央区	15,900	不動産業	なし	兼任1人	当社の役務の提供先	役務の提供	184,619	前受収益	3,546
										長期前受収益	3,251
								賃料の支払	13,693		
	(有)恒洋	東京都新宿区	3,000	不動産業	なし	兼任1人	当社の役務の提供先	役務の提供	126,417	売掛金	10,404

- (注) 1 上記のうち、売掛金は消費税等を含み、それ以外の取引金額及び期末残高は消費税等を含まずに表示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有又は被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	(有)ソレント	東京都中央区	3,000	不動産業	所有 間接 100.0%	兼任1人	当社の役務の提供先	金銭の貸付け	1,852	長期貸付金	50,502	
								貸付金の返済	56,750			
								役務の提供	24,403	売掛金		1,093
								利息の受取	1,908	未収収益		94
	(有)パローナ	東京都中央区	3,000	不動産業	所有 間接 100.0%	兼任1人	当社の役務の提供先	金銭の貸付け	624,488	長期貸付金	588,486	
								貸付金の返済	61,518			
								役務の提供	145,067	売掛金		54,741
								利息の受取	4,621	未収収益		1,099
	(有)パレルモ	東京都中央区	3,000	不動産業	所有 間接 100.0%	兼任1人	当社の役務の提供先	金銭の貸付け	78,219	長期貸付金	65,719	
								貸付金の返済	12,500			
								役務の提供	43,499	売掛金		2,944
								利息の受取	445	未収収益		455

(注) 1 取引金額及び期末残高は消費税等を含まずに表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成12年1月1日	至 平成12年12月31日	自 平成13年1月1日	至 平成13年12月31日
1株当たり純資産額	179,712円34銭		42,814円28銭	
1株当たり当連結会計年度純利益	60,498円29銭		4,351円23銭	
潜在株式調整後 1株当たり当連結会計年度純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。 同左	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金		250,000	2.138 [%]		(注) 2
合計		250,000			

(注) 1 1年以内に返済予定の長期借入金、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債はありません。

2 平均利率は、当連結会計年度における加重平均利率を算定しております。

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年 // 月 14 日

株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ

代表取締役社長 金 子 修 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

高橋 健一



代表社員
関与社員

公認会計士

法々 誠一



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成12年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年3月29日

株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ


代表取締役社長 金子 修 殿

新日本監査法人

代表社員

関与社員


公認会計士

高橋 健一 

代表社員

関与社員

公認会計士

佐々誠一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第3期 平成12年12月31日現在		第4期 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	737,606		1,846,940	
2 売掛金	10,630		79,711	
3 前払費用	351		4,350	
4 繰延税金資産	9,547		14,366	
5 立替金	25,200		45,655	
6 その他	5,872		1,748	
流動資産合計	789,209	79.8	1,992,772	68.1
固定資産				
1 有形固定資産				
(1)建物	11,184		12,195	
減価償却累計額	132	11,052	1,812	10,382
(2)器具及び備品	19,561		26,759	
減価償却累計額	4,376	15,184	9,889	16,870
有形固定資産合計	26,237	2.7	27,252	0.9
2 無形固定資産				
(1)ソフトウェア	1,383		11,636	
無形固定資産合計	1,383	0.1	11,636	0.4
3 投資その他の資産				
(1)出資金			150	
(2)関係会社出資金	19,800		145,800	
(3)長期貸付金			14,625	
(4)関係会社長期貸付金	130,915		709,708	
(5)繰延税金資産			2,489	
(6)敷金及び保証金	21,903		21,903	
投資その他の資産合計	172,618	17.4	894,676	30.6
固定資産合計	200,239	20.2	933,565	31.9
資産合計	989,448	100.0	2,926,338	100.0

(単位：千円)

科目	第3期 平成12年12月31日現在		第4期 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 短期借入金			250,000	
2 未払金	12,509		27,413	
3 未払法人税等	95,105		119,805	
4 未払消費税等	14,076		19,401	
5 未払費用	16,377		21,491	
6 預り金	2,720		5,825	
7 前受収益			6,465	
流動負債合計	140,788	14.2	450,403	15.4
固定負債				
1 長期前受収益			5,926	
固定負債合計			5,926	0.2
負債合計	140,788	14.2	456,330	15.6
(資本の部)				
資本金	670,000	67.7	1,222,500	41.8
資本準備金			846,250	28.9
利益準備金			525	0.0
その他の剰余金				
1 当期末処分利益	178,659		400,733	
その他の剰余金合計	178,659	18.1	400,733	13.7
資本合計	848,659	85.8	2,470,008	84.4
負債及び資本合計	989,448	100.0	2,926,338	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第3期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日			第4期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高	1	500,852	100.0		832,621	100.0
売上原価		79,896	16.0		145,660	17.5
売上総利益		420,956	84.0		686,960	82.5
販売費及び一般管理費	2	172,329	34.4		241,915	29.0
営業利益		248,627	49.6		445,044	53.5
営業外収益						
1 受取利息	1	2,548		7,073		
2 受取手数料		3,293				
3 受取精算金				1,500		
4 雑収入		5,842	1.2	291	8,865	1.0
営業外費用						
1 支払利息		52		599		
2 為替差損		48		32		
3 新株発行費		2,696		18,771		
4 公開関連費用		2,796	0.6	38,683	58,087	7.0
経常利益		251,672	50.2		395,823	47.5
特別損失						
1 固定資産除却損	3	1,395	0.2			
税引前当期純利益		250,277	50.0		395,823	47.5
法人税、住民税 及び事業税		113,873		175,282		
法人税等調整額		5,786	21.6	7,307	167,974	20.1
当期純利益		142,190	28.4		227,848	27.4
前期繰越利益		32,708			172,884	
過年度税効果調整額		3,761				
当期末処分利益		178,659			400,733	

売上原価明細書

(単位：千円)

科目	第3期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日		第4期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
労務費	62,993	78.8%	98,477	67.6%
経費	16,902	21.2	47,182	32.4
当期売上原価	79,896	100.0	145,660	100.0

(脚注)

第3期	第4期
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 7,073千円 減価償却費 1,743千円 消耗品費 3,553千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 8,258千円 減価償却費 3,425千円 消耗品費 6,027千円 物件調査費 10,639千円

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	第3期 平成13年3月30日決議		第4期 平成14年3月29日決議	
	金額		金額	
当期末処分利益		178,659		400,733
利益処分数額				
1 利益準備金	525			
2 役員賞与金	5,250	5,775		
(うち監査役賞与金)	(2,250)		()	
次期繰越利益		172,884		400,733

重要な会計方針

項目	第3期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第4期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 同左
2 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績率による限度額のほか、個別債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">第3期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第4期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日</p>
<p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産9,547千円が新たに計上されるとともに、当期純利益は5,786千円、当期末処分利益は9,547千円多く計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第3期 平成12年12月31日現在	第4期 平成13年12月31日現在
<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式総数</p> <p>発行する株式の総数 8,000株</p> <p>発行済株式の総数 4,700株</p>	<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式総数</p> <p>発行する株式の総数 188,000株</p> <p>発行済株式の総数 57,000株</p>
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>立替金 15,467千円</p>	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 58,780千円</p> <p>立替金 22,755千円</p>

(損益計算書関係)

第3期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第4期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
<p>1</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 212,970千円</p> <p>受取利息 6,975千円</p>
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 76,274千円</p> <p>減価償却費 1,165千円</p> <p>税理士、監査費用 19,531千円</p> <p>コンサルティング費用 14,395千円</p>	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 138,860千円</p> <p>福利厚生費 13,567千円</p> <p>減価償却費 4,431千円</p> <p>税理士、監査費用 11,994千円</p> <p>コンサルティング費用 13,760千円</p> <p>法務費用 15,447千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物除却損 860千円</p> <p>器具及び備品除却損 175千円</p> <p>ソフトウェア除却損 359千円</p> <p>合計 1,395千円</p>	<p>3</p>

(リース取引関係)

第3期(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

第4期(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

第3期(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

前期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第4期(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	第3期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第4期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税	8,098千円	10,920千円
その他	1,449	5,204
繰延税金資産合計	9,547	730
繰延税金負債		16,855
繰延税金資産の純額	9,547	16,855
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第3期		第4期	
	自	平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	自	平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1株当たり純資産額		180,565円94銭		43,333円47銭
1株当たり当期純利益		62,254円81銭		4,808円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同左 当期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a 有価証券明細表

該当事項はありません。

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形 固定 資産	建物	11,184	1,010	12,195	1,812	1,680	10,382	(注)1
	器具及び備品	19,561	7,198	26,759	9,889	5,512	16,870	(注)1
	計	30,746	8,208	38,955	11,702	7,193	27,252	
無形 固定 資産	ソフトウェア	1,602	11,524	13,127	1,490	1,271	11,636	(注)1
	計	1,602	11,524	13,127	1,490	1,271	11,636	
長期前払費用								
繰延 資産								
	計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	オートロック扉	1,010千円
器具備品	新社屋移転による新規購入 パソコン	4,982千円
	サーバー	1,910千円
ソフトウェア	新会計ソフト	10,002千円

c 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		670,000	552,500		1,222,500	
うち既発行株式	普通株式	(4,700株) 670,000	(52,300株) 552,500	(株)	(57,000株) 1,222,500	(注)1.
	計	(4,700株) 670,000	(52,300株) 552,500	(株)	(57,000株) 1,222,500	
資本準備金及び その他の資本剰余金			846,250		846,250	(注)1.
計			846,250		846,250	
利益準備金及び 任意積立金			525		525	(注)2.
計			525		525	

(注) 当期増加額は、次のとおりであります。

1. 発行済株式、資本金及び資本準備金の増加の要因は、次のとおりであります。

(1) 株式分割

平成13年11月22日付をもって、株式1株を株式10株に分割しております。

(2) 新株発行

平成13年12月18日付をもって、株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場いたしました。これに併せ、以下により、新株を発行しております。

発行形態 : 公募増資(ブックビルディング方式)

発行した株式の数 : 10,000株

発行価額 : 1株につき110,500円

発行価格 : 1株につき150,000円

引受価額 : 1株につき139,875円

資本組入額 : 1株につき55,250円

資本準備金組入額 : 1株につき84,625円

2. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						

(2) 主な資産及び負債の内容

a 資産の部

イ 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	49	
預金の種類	当座預金	1,389,914
	普通預金	456,976
	計	1,846,890
合計	1,846,940	

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
有限会社 バローナ	54,741	
有限会社 恒洋	10,404	
有限会社 レオナルド	10,077	
有限会社 パレルモ	2,944	
有限会社 ソレント	1,093	
その他	449	
合計	79,711	

(ロ) 売掛金滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
10,630	935,871	866,790	79,711	91.6%	17.6日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 関係会社長期貸付金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
有限会社 バローナ	588,486	
有限会社 パレルモ	65,719	
有限会社 ソレント	50,502	
有限会社 イル・カヴァーロ	5,000	
合計	709,708	

b 負債の部

イ 短期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社 三井住友銀行	150,000	
株式会社 東京都民銀行	100,000	
合計	250,000	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	12月31日	定 時 株 主 総 会	3 月 中
株主名簿閉鎖の期間	1月1日 ~ 1月31日	基 準 日	12月31日
株 券 の 種 類	100株券 10株券 1株券	中 間 配 当 基 準 日	6月30日
		1 単 元 の 株 式 数	—————
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 無 料
端 株 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買 取 手 数 料	無料 (注)1	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。		

(注) 1. 端株の買取手数料は、当社株式が株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更予定です。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------------------------------|--------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券
届出書 | (第4期中) | 自 平成13年1月1日
至 平成13年12月31日 | 平成13年11月15日
関東財務局長へ提出。 |
| (2) 第1回有価証券
届出書の訂正
届出書 | (第4期中) | 自 平成13年1月1日
至 平成13年12月31日 | 平成13年11月29日
関東財務局長へ提出。 |
| (3) 第2回有価証券
届出書の訂正
届出書 | (第4期中) | 自 平成13年1月1日
至 平成13年12月31日 | 平成13年12月7日
関東財務局長へ提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。